

2020・2021年度日本経済見通し（2020年6月改訂）

2020年度成長率は▲6.3%、コロナ前の水準に戻るのは2023年以降

2020年6月9日

東レ経営研究所

● 実質GDP成長率予測：2020年度▲6.3%、2021年度3.0%

（前回2020年5月時点の予測：2020年度▲6.5%、2021年度2.8%）

2020年1～3月期GDP（2次速報）の公表（6月8日）を受けて、東レ経営研究所は日本経済見通しの改訂を行った。実質GDP成長率の見通しは、2020年度が▲6.3%、2021年度が3.0%である（2019年度実績0.0%）。

2020年1～3月期GDPの上方修正により2019年度から2020年度への発射台が上がったことや、緊急事態宣言解除後の経済活動の戻りのペースが前月の想定よりやや早いことを織り込んで、2020年度、2021年度の予測値をともに0.2%ポイント上方修正した。

● 2020年4～6月期はリーマンショック時を超える記録的マイナス成長に

2020年4～6月期は、緊急事態宣言の発令を受けた休業要請や外出自粛の影響で個人消費が大幅に落ち込むほか、世界的な都市封鎖の影響による需要縮小を受けて輸出が急減し、企業マインドの委縮から設備投資も大幅に減少する。緊急事態宣言が5月25日に解除されたことを受け、経済活動は6月以降徐々に持ち直す見込みである。それでも、4、5月の落ち込みがあまりに深いため、4～6月期の成長率は前期比年率▲24%と、リーマンショック時（2009年1～3月期：▲17.8%）を超える記録的なマイナス成長となる見通しである。

● 2020年7～9月期以降はプラス成長に戻るが、回復ペースは緩やか

2020年7～9月期以降は、経済活動の再開や外出自粛の緩和に伴い、プラス成長に戻る見通しである。

ただし、新型コロナの治療薬やワクチンが普及するまでには一定の時間を要し、その間は感染防止のための行動制限の強化と緩和が繰り返される可能性が高い。先行きの不確実性が高い状態が続くため、経済活動の回復は緩やかなものとならざるを得ない。企業業績の悪化を背景に、企業は設備投資の手控え・先送りに動く可能性が高い。雇用の急減と賃金の減少を背景に、個人消費の伸びも限定的となる。

この結果、2020年度の成長率は、7～9月期以降プラス成長で推移しても、4～6月期の記録的落ち込みを取り戻すことはできず、▲6.3%のマイナス成長となる。

● 経済活動がコロナ前の水準に戻るのは2023年以降

2021年度の成長率は反動増もあって3.0%となるが、回復ペースは緩やかである。GDPの水準で見ると、予測期間の最終四半期である2022年1～3月期になっても、2020年前半の新型コロナショックによる大幅な落ち込み幅を7割程度しか取り戻せていない見通しだ。経済活動の水準が新型コロナ流行前のレベルに戻るのは2023年以降となりそうだ。

また、上記見通しは、新型コロナ流行の大規模な再拡大が回避できることを前提としている。世界で感染の第二波が広がり、経済封鎖や行動制限が再発動された場合は、成長率がさらに下振れし、コロナ以前の水準に戻るまでの時間はもっと長期化することになる。

2020・2021年度日本経済見通し総括表

〔 2020年1～3月期GDP2次速報反映後 〕

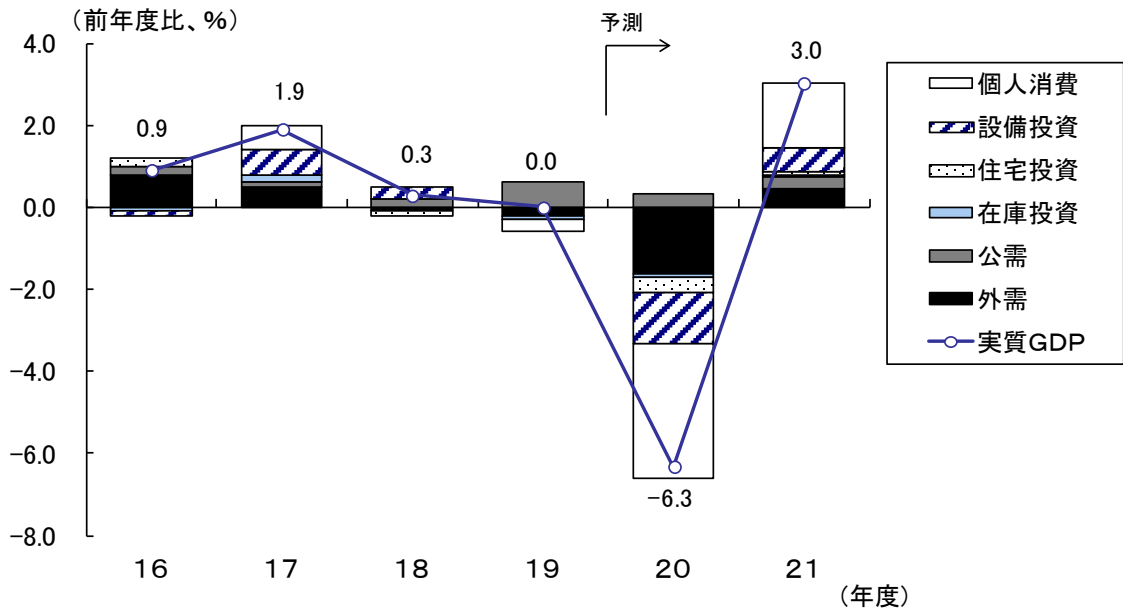
(前年度比、%)

【 前回予測 】

(2020年5月19日)

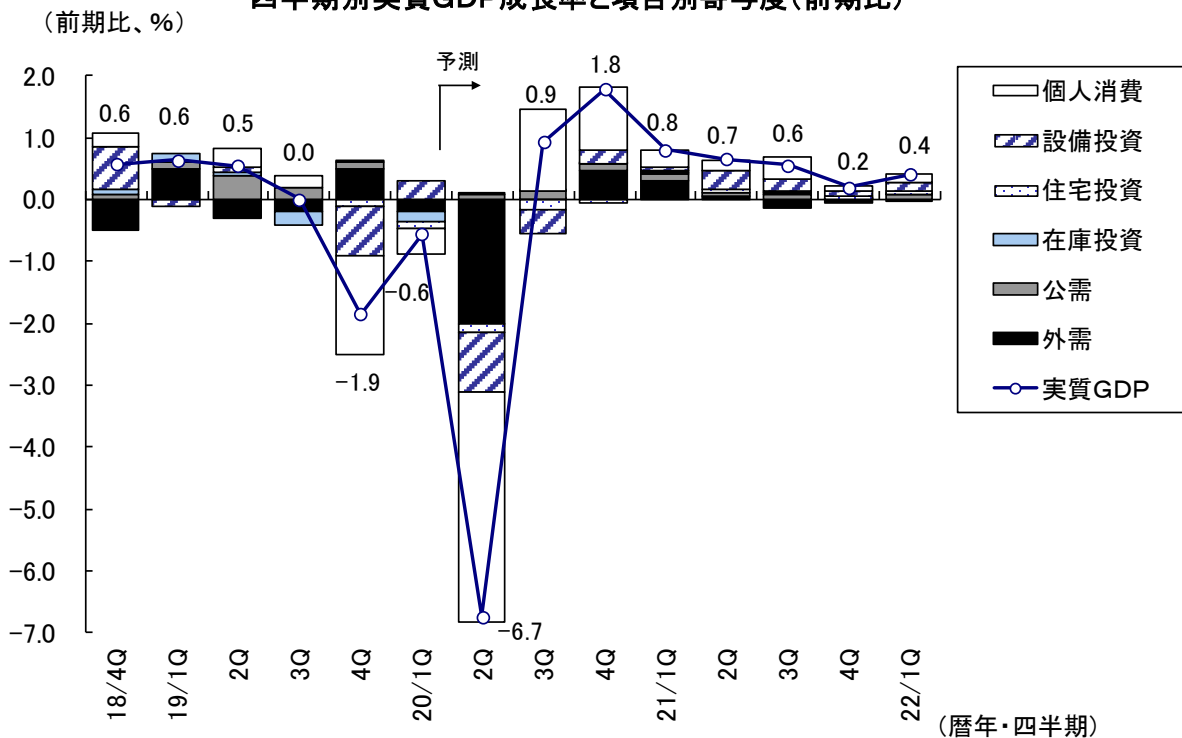
	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
実質GDP	1.9	0.3	0.0	△ 6.3	3.0	△ 6.5	2.8
個人消費	1.1	0.1	△ 0.6	△ 5.9	2.8	△ 6.3	2.5
民間住宅投資	△ 1.4	△ 4.9	0.5	△ 12.9	3.3	△ 12.5	3.8
民間企業設備投資	4.3	1.7	△ 0.2	△ 7.8	3.8	△ 8.8	4.1
民間在庫品増減<寄与度>	0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.1
政府消費	0.3	0.9	2.4	0.9	0.5	0.9	0.6
公共投資	0.5	0.6	3.3	2.4	3.2	2.7	3.7
財貨・サービスの輸出	6.4	1.7	△ 2.7	△ 21.8	11.7	△ 21.9	10.3
財貨・サービスの輸入	3.9	2.5	△ 1.7	△ 11.9	7.4	△ 12.3	7.6
内需寄与度	1.5	0.4	0.2	△ 4.7	2.6	△ 4.9	2.6
民間内需寄与度	1.4	0.2	△ 0.4	△ 5.0	2.3	△ 5.2	2.2
公的内需寄与度	0.1	0.2	0.6	0.3	0.3	0.3	0.4
外需寄与度	0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.6	0.4	△ 1.6	0.2
名目GDP	2.0	0.1	0.8	△ 6.5	2.3	△ 6.6	2.2
GDPデフレーター	0.1	△ 0.2	0.8	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.6
鉱工業生産(2015年=100)	2.9	0.3	△ 3.8	△ 9.7	3.6	△ 11.4	3.2
新設住宅着工戸数(万戸)	94.6	95.3	87.3	76.9	80.9	80.2	82.3
国内企業物価(2015年=100)	2.7	2.2	0.2	△ 2.0	0.7	△ 0.8	0.3
消費者物価[生鮮食品除く総合]	0.7	0.8	0.6	△ 0.5	0.3	△ 0.4	0.3
(消費税要因を除く)	(0.7)	(0.8)	(0.1)	(△ 1.0)	(0.3)	(△ 0.9)	(0.3)
完全失業率(%)	2.7	2.4	2.3	3.5	3.4	3.3	3.2
名目雇用者報酬	1.9	3.0	1.8	△ 2.2	0.5	△ 1.1	0.7
経常収支(兆円)	22.4	19.5	19.8	15.4	17.1	15.8	17.3
貿易収支(兆円)	4.5	0.6	0.6	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3
円レート(円/ドル)	110.8	110.9	108.9	108.5	107.0	108.5	107.0
原油価格(通関、ドル/バレル)	56.9	72.2	67.7	50.0	57.3	53.4	57.8
米国実質GDP成長率(暦年)	2.4	2.9	2.3	△ 6.2	3.1	△ 6.4	2.6
ユーロ圏実質GDP成長率(暦年)	2.5	1.9	1.2	△ 7.6	4.8	△ 7.4	4.4
中国実質GDP成長率(暦年)	6.9	6.7	6.1	1.3	8.5	1.5	8.7

年度ベースの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



(注) 数字は実質GDP成長率。
出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、2020・2021年度は当社予測

四半期別実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比)



(注) 数字は実質GDP成長率。
出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、2020年第2四半期(4~6月期)以降は当社予測

お問い合わせ先

株式会社 東レ経営研究所
エグゼクティブエコノミスト 増田 貴司
TEL : 03-3526-2925
E-mail : Takashi_Masuda@tbr.toray.co.jp